

令和6年度

業務上疾病の労災補償状況調査結果  
(全国計)

厚生労働省労働基準局補償課

# 目 次

頁

1	総括表		
1表	年度別業務上疾病の新規支給決定件数		1
参考表	複数業務要因災害の年度別新規支給決定件数		1
2	振動障害の労災補償状況		
2-1表	各年度中に振動障害で新規に支給決定を行った者の業種別人数		2
2-2表	各年度末現在において振動障害により療養を継続している者の業種別人数		2
2-3表	令和6年度中に振動障害で新規に支給決定を行った者の都道府県、業種別内訳		3
2-4表	令和6年度末現在において振動障害により療養を継続している者の都道府県、業種別内訳		4
2-5表	令和6年度末現在において振動障害により療養を継続している者の都道府県、療養期間別内訳		5
3	じん肺症等の労災補償状況		
3-1表	令和6年度中にじん肺症等で新規に支給決定を行った者の都道府県、業種別内訳		6
3-2表	令和6年度中にじん肺症等で新規に支給決定を行った者の都道府県、じん肺管理区分、合併症別内訳		7
3-3表	令和6年度末現在においてじん肺症等により療養を継続している者の都道府県、業種別内訳（傷病補償年金受給者を除く。）		8
3-4表	令和6年度末現在においてじん肺症等により療養を継続している者の都道府県、じん肺管理区分、合併症別内訳（傷病補償年金受給者を除く。）		9
3-5表	令和6年度中にじん肺症等で死亡した者の都道府県、業種別内訳		10
4	騒音性難聴の労災補償状況		
4表	各年度中に新規に支給決定を行った者の人数		11
5	非災害性腰痛の労災補償状況		
5表	各年度中に新規に支給決定を行った者の人数		11
6	上肢障害の労災補償状況		
6表	各年度中に新規に支給決定を行った者の人数		11
7	職業がんの労災補償状況		
7-1表	各年度中に職業がんで新規に支給決定を行った者の疾病、年度別の推移		12
7-2表	令和6年度中に職業がんで新規に支給決定を行った者の都道府県、疾病別内訳		13
8	脳血管疾患及び虚血性心疾患等の労災補償状況		
8表	令和6年度中に新規に支給決定を行った者の都道府県、疾病別人数		14
9	精神障害の労災補償状況		
9表	令和6年度中に新規に支給決定を行った者の都道府県別人数		15
(参考)	石綿関連疾患の労災補償等の状況		
参考表	令和6年度中に新規に支給決定を行った者の都道府県、疾病別人数		16

# 1 総 括 表

1表 年度別業務上疾病の新規支給決定件数

(単位：件)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
分 類						
1	業務上の負傷に起因する疾病	4,491	4,474	4,553	4,701	5,004
2	物理的因子による疾病（がんを除く） 〔有害光線、電離放射線、異常気圧、 異常温度、騒音、超音波等〕	1,071	756	900	1,119	1,285
3	身体に過度の負担のかかる作業態様に 起因する疾病 〔腰痛、振動障害、上肢障害等〕	1,441	1,388	1,437	1,550	1,477
4	化学物質等による疾病（がんを除く） 〔厚生労働大臣が指定する化学物質等〕 による疾病を含む。	213	235	228	215	256
5	粉じんの吸入による疾病 〔じん肺症等〕	222	197	165	152	145
6	細菌、ウイルス等の病原体による疾病 (うち、新型コロナウイルス感染症)	4,716 (4,556)	19,700 (19,608)	150,621 (150,434)	48,029 (47,897)	15,561 (15,431)
7	がん原性物質若しくはがん原性因子又は がん原性工程における業務による疾病 〔職業がん〕	968	952	1,028	1,092	1,065
8	長期間にわたる長時間の業務その他血管病 変等を著しく増悪させる業務による脳血管 疾患及び虚血性心疾患等	194	172	194	216	241
9	心理的負担による精神障害	608	629	710	883	1,055
10	前各号に掲げるもののほか、厚生労働大臣 の指定する疾病	2	2	0	1	0
11	その他業務に起因することの明らかな疾病 (うち、新型コロナウイルス感染症のワク チン接種に係るもの(発熱症状等))	5	862 (858)	146 (144)	35 (31)	20 (17)
計		13,931	29,367	159,982	57,993	26,109

(注) 新型コロナウイルス感染症については、別途厚生労働省労働基準局補償課にて取りまとめている  
『新型コロナウイルス感染症に関する労災請求件数等』による。

参考表 複数業務要因災害の年度別新規支給決定件数

(単位：件)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
分 類						
8	長期間にわたる長時間の業務その他血管病 変等を著しく増悪させる業務による脳血管 疾患及び虚血性心疾患等	0	2	4	5	6
9	心理的負担による精神障害	0	0	2	4	2

(注) 本表の件数は、1表、8表、9表いずれにも計上していない、外数である。

## 2 振動障害の労災補償状況

2-1表 各年度中に振動障害で新規に支給決定を行った者の業種別人数

(単位：人)

業種 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
林業	27	22	24	14	19
鉱業（採石業を除く）	24	15	5	3	7
採石業	4	4	3	3	3
建設業（土木業を含む）	146	121	128	153	135
製造業	32	30	43	20	25
その他	36	29	17	18	21
計	269	221	220	211	210

2-2表 各年度末現在において振動障害により療養を継続している者の業種別人数

(単位：人)

業種 \ 年度末	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
林業	844	797	743	674	627
鉱業（採石業を除く）	349	342	320	291	289
採石業	77	75	79	74	75
建設業（土木業を含む）	2,897	2,822	2,743	2,706	2,636
製造業	493	472	475	467	466
その他	342	349	369	355	343
計	5,002	4,857	4,729	4,567	4,436

(注) 療養開始後1年以上経過した者の数である。

2-3表 令和6年度中に振動障害で新規に支給決定を行った者の都道府県、業種別内訳

(単位：人)

業種 都道府県	林業	鉱業 (除、採石業)	採石業	建設業 (含、土木業)	製造業	その他	計
北海道	5	4		34	4	7	54
青森				1			1
岩手		1		2	1	2	6
宮城				1			1
秋田				1			1
山形				3			3
福島				1			1
茨城							
栃木							
群馬				2			2
埼玉県				1			1
千葉県				4			4
東京都				1		1	2
神奈川県				2			2
新潟県				1			1
富山県				8			8
石川県				1			1
福井県				2			2
山梨県				3			3
岐阜県				2			2
静岡県			1	1	2		4
愛知県							
三重県							
滋賀県							
京都府	2			2		1	5
大阪府				1	1		2
兵庫県				4			4
奈良県							
和歌山県				1			1
鳥取県				1			1
島根県							
岡山県				1	2		3
広島県							
山口県							
徳島県	1			5			6
香川県					1	1	2
愛媛県			1	7	3		11
高知県	4			3			7
福岡県				2			2
佐賀県				1			1
長崎県					1		1
熊本県		2		6	1		7
大分県				7	7	1	17
宮崎県	7		1	17	1	6	32
鹿児島県							
沖縄県				6	1	2	9
合計	19	7	3	135	25	21	210

2-4表 令和6年度末現在において振動障害により療養を継続している者の都道府県、業種別内訳

(単位：人)

業種 都道府県	林業	鉱業 (除、採石業)	採石業	建設業 (含、土木業)	製造業	その他	計
北海道	87	216		362	72	212	949
青森	2	1		19		1	23
岩手	1			45			46
宮城	1	3		22	21	6	53
秋田				6			6
山形	1		7	19	2		29
福島				54			54
茨城				2	3	1	6
栃木	1			13	1	3	18
群馬				14	1		15
埼玉県				18	3		21
千葉県				13	1		14
東京都		1		61		2	64
神奈川県	1			32	7	3	43
新潟	6	3		67	5		81
富山				23	1		24
石川	3			12	5	2	22
福井	12			73	4	1	90
山梨				32			32
長野	24	1		50	1	1	77
岐阜	2	1		59			62
静岡県				46	2		48
愛知県	1			48	4	1	54
三重	5	2	6	52	3	2	70
滋賀	17			11	4		32
京都	36	9		49	2	2	98
大阪	1			64	6	2	73
兵庫県	5	4		63	5	5	82
奈良	5			16			21
和歌山	12			41		1	54
鳥取				12			12
島根	6			39			45
岡山	1			16	1	1	19
広島	3			46	80	3	132
山口	5			24	2	1	32
徳島	18			71	1	1	91
香川県	3		2	12	2	8	27
愛媛	28	12	50	98	65	7	260
高知	149			132	12	6	299
福岡	2	2		41			45
佐賀		1		17	1		19
長崎	2	3		39	4	1	49
熊本	16	1	1	131	28	23	200
大宮	28	2	3	172	77	6	288
宮崎	131		3	284	30	27	475
鹿児島	8	27	3	99	8	14	159
沖縄	4			17	2		23
合計	627	289	75	2,636	466	343	4,436

(注) 療養開始後1年以上経過した者の数である。

2-5表 令和6年度末現在において振動障害により療養を継続している者の都道府県、療養期間別内訳

(単位：人)

区分 都道府県	療 養 期 間				計
	1年以上 1年6か月未満	1年6か月以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
北海道	34	19	40	856	949
青森			2	21	23
岩手	1	2	2	41	46
宮城	2	2	8	41	53
秋田		1		5	6
山形		1	1	27	29
福島	1	3	5	45	54
茨城				6	6
栃木			2	16	18
群馬				15	15
埼玉県	2		1	18	21
千葉県			1	13	14
東京都	2	2	3	57	64
神奈川県	1	1	2	39	43
新潟	3	1	5	72	81
富山	1	1	2	20	24
石川			2	20	22
福井	7		9	74	90
山梨	1	2	3	26	32
長野	2	2	1	72	77
岐阜	2	1	7	52	62
静岡県		1	1	46	48
愛知県		1	2	51	54
三重	4	2	2	62	70
滋賀			1	31	32
京都府	4	2	4	88	98
大阪府			2	71	73
兵庫県	1			81	82
奈良			1	20	21
和歌山	3	1	3	47	54
鳥取	1			11	12
島根	1	1	4	39	45
岡山	1	1	1	16	19
広島		2	3	127	132
山口			3	29	32
徳島	6		5	80	91
香川県	1	1	2	23	27
愛媛	6	3	8	243	260
高知	7	1	7	284	299
福岡	2	2		41	45
佐賀	1		1	17	19
長崎	1	2		46	49
熊本	3	6	7	184	200
大分	13		14	261	288
宮崎	17	11	24	423	475
鹿児島	5	7	4	143	159
沖縄			2	21	23
合 計	136	82	197	4,021	4,436

(注) 療養開始後1年以上経過した者の数である。

### 3 じん肺症等の労災補償状況

3-1表 令和6年度中にじん肺症等で新規に支給決定を行った者の都道府県、業種別内訳

(単位：人)

業種 都道府県	鉱業	建設業	製造業	その他	計
北海道	13	9	2		24
青森		1	1		2
岩手		1			1
宮城	1				1
山形		1			1
福島		3	3		6
茨城		1			1
栃木		2	1		3
群馬		2	3		5
埼玉		1			1
千葉		21	1		22
東京都		3	5		8
神奈川県		2	4		6
富山		2			2
石川					
福井		2			2
山梨		2			2
長野		2	1		3
岐阜		1	1		2
静岡県		1	2		3
愛知		4	3	1	8
三重		2			2
滋賀		2	1		3
京都	1				1
大阪府		4	3		7
兵庫県		1			1
奈良			1		1
和歌山					
鳥取		1			1
島根		1			1
岡山			2		2
広島		3			3
山口			1		1
徳島		3	2		5
香川県		4			4
愛媛		2			2
高知県	1		1	1	3
福岡県					
佐賀			1		1
長門		1	2		3
熊本					
大分					
宮崎					
鹿児島					
沖縄		1			1
合計	16	86	41	2	145

(注) 「じん肺症等」とは、労働基準法施行規則別表第1の2第5号に該当する疾病（じん肺症及びじん肺の合併症）をいう。



3-2表 令和6年度中にじん肺症等で新規に支給決定を行った者の都道府県、じん肺管理区分、合併症別内訳  
(単位：人)

区分 都道府県	管 理 4	管 理 2 ・ 3 ( 合 併 症 )						計
		肺 結 核	結 核 性 胸 膜 炎	続 発 性 気 管 支 炎	続 発 性 気 管 支 拡 張 症	続 発 性 気 胸	原 発 性 肺 が ん	
北海道	7			9		6	2	24
青森				1			1	2
岩手				1				1
宮城						1		1
秋田								
山形				1				1
福島				3	1		2	6
茨城				1				1
栃木	1			1			1	3
群馬	3	1		1				5
千葉県	14		1	7		1		22
東京都	6			2				8
神奈川県	3			3				6
富山	1			1				2
石川								
福井	1			1				2
山梨				2				2
長野	1			2				3
岐阜				1			1	2
静岡県	2			1				3
愛知県				3		2	3	8
三重県	1			1				2
滋賀県	2	1						3
京都府							1	1
大阪府	4			3				7
兵庫県	1							1
奈良県	1							1
和歌山県								
鳥取県	1			1				1
島根県								1
岡山県	3			1		1		2
広島県							1	3
山口県								1
徳島県								
香川県	2			3				5
愛媛県				4				4
高知県				2				2
福岡県	1					1	1	3
佐賀県							1	1
長崎県				2			1	3
熊本県								
大分県								
宮崎県								
鹿児島県								
沖縄県	1							1
合 計	56	2	1	58	1	12	15	145

3-3表 令和6年度末現在においてじん肺症等により療養を継続している者の都道府県、業種別内訳  
(傷病補償年金受給者を除く。)

(単位：人)

業種			業種別生産額(億円)				
都道府県	鉱業	建設業	製造業	その他	計		
北海道	407	102	34	8	551		
青森	1	20			21		
岩手	3	21			24		
宮城	64	28	20	3	115		
秋田	9	8	2		19		
山形	7	23	21		51		
福島	10	37	50	2	99		
茨城	15	12	6	2	35		
栃木	2	12	4	1	19		
群馬	1	21	11		33		
埼玉県		25	11		36		
千葉県		14	7	1	22		
東京都	5	139	18	4	166		
神奈川県	1	43	18		62		
新潟	4	102	14	2	122		
富山		24	8		32		
石川		19	1		20		
福井	6	43	1		50		
山梨		17	2		19		
長野	1	51	4	1	57		
岐阜	36	60	40	1	137		
静岡	8	55	15	2	80		
愛知		31	38	2	71		
三重	3	25	4		32		
滋賀		15	6	1	22		
京都府	8	24	3		35		
大阪府		59	30	1	90		
兵庫県	32	68	32	3	135		
奈良	1	19	5		25		
和歌山	2	36	8		46		
鳥取		14			14		
島根	2	29	2		33		
岡山	14	20	140	5	179		
広島	5	50	60	5	120		
山口	6	41	7	1	55		
徳島		21		1	22		
香川	4	13	22	1	40		
愛媛	30	94	39	6	169		
高知		44	2		46		
福岡	61	27	11	1	100		
佐賀	2	5	10		17		
長崎	164	42	92	1	299		
熊本	10	16	3		29		
大分	18	55	31	3	107		
宮崎	1	28	3		32		
鹿児島	12	26		3	41		
沖縄		11			11		
合計	955	1,689	835	61	3,540		

(注) 療養開始後1年以上経過した者の数である。

3-4表 令和6年度末現在においてじん肺症等により療養を継続している者の都道府県、じん肺管理区分、合併症別内訳（傷病補償年金受給者を除く。）

（単位：人）

区分 都道府県	管 理 4	管 理 2 ・ 3 （ 合 併 症 ）						計
		肺 結 核	結 核 性 胸 膜 炎	続 発 性 気 管 支 炎	続 発 性 気 管 支 拡 張 症	続 発 性 気 胸	原 発 性 肺 が ん	
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	3	2	1	520	4	4	17	551
				21				21
				23	1			24
				115				115
				17		1	1	19
山形 福島 茨城 栃木 群馬	1			50				51
	3	1		92	1		2	99
	1			34				35
	1			17			1	19
		1		31			1	33
埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県	10	1		25				36
	2			18		1	1	22
	10	4		118	1		33	166
	4	1	3	51		1	2	62
	2		1	117		1	1	122
富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県	1			31				32
				20				20
	1			48		1		50
	2			17				19
	3	1		50		1	2	57
岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県	5	2		120	1	2	7	137
	8			70	1		1	80
	1			62		2	6	71
				31			1	32
	4	2		15	1			22
東京都 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	3	6		26				35
	8	2		76	2	1	1	90
	1	5		121			8	135
	4	1		19			1	25
	2	1		40			3	46
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県				13	1			14
	1			32				33
	1	6		167	1	1	3	179
	6	1		111		1	1	120
		1		53			1	55
徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県				19		1	2	22
	5			34			1	40
		1		162		1	5	169
		3		43				46
	1			94	2	1	2	100
佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県	2			13	1		1	17
	1	3	1	284		2	8	299
				28			1	29
	2	2	2	99			2	107
				32				32
鹿児島県 沖縄県		1		40				41
				11				11
合 計	99	48	8	3,230	17	22	116	3,540

（注）療養開始後1年以上経過した者の数である。

3-5表 令和6年度中にじん肺症等で死亡した者の都道府県、業種別内訳

(単位：人)

業種 都道府県	鉱業	建設業	製造業	その他	計
北海道	23	8	3	1	35
青森	1	1	1		3
岩手					3
宮城	1		2		2
秋田		2			2
山形		2	1		3
福島		2	1		3
茨城		2			2
栃木					2
群馬		2			2
埼玉県		1	4		5
千葉県		1			1
東京都		18			18
神奈川県		2	5		7
新潟県	1	4	2	1	8
富山県		3	1		4
石川県		1	1		2
福井県	2	2	1	1	6
山梨県		2	1		3
長野県			1		1
岐阜県		1	5		6
静岡県		1		1	2
愛知県		4	6		10
三重県	1	1	1		3
滋賀県		1	1		2
京都府	1				1
大阪府		4	2		6
兵庫県		12			12
奈良県			2		2
和歌山県		2	1		3
鳥取県		1			1
島根県	1		24		25
岡山県		2	9		11
広島県	4	3	2		9
徳島県		2	1		3
香川県		1			1
愛媛県	1				1
高知県		5			5
福岡県	8		2		10
佐賀県		1	2		3
長崎県	2		3		5
熊本県	2	2			4
大分県		1	3	1	5
宮崎県	1	5			6
鹿児島県		4			4
沖縄県		1			1
合計	49	107	88	5	249

#### 4 騒音性難聴の労災補償状況

4表 各年度中に新規に支給決定を行った者の人数

(単位：人)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
275	267	232	257	226

#### 5 非災害性腰痛の労災補償状況

5表 各年度中に新規に支給決定を行った者の人数

(単位：人)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
79	77	64	91	103

#### 6 上肢障害の労災補償状況

6表 各年度中に新規に支給決定を行った者の人数

(単位：人)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
921	922	963	1,077	996

## 7 職業がんの労災補償状況

7-1表 各年度中に職業がんでは新規に支給決定を行った者の疾病、年度別の推移

(単位：人)

年 度 疾 病 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍		1	1	1	
ペーターナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍	1	2	1	2	
4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍					
4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍					
ビス（クロロメチル）エーテルにさらされる業務による肺がん		1			
ベリリウムにさらされる業務による肺がん					
ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん					
石綿にさらされる業務による肺がん	340	348	418	433	424
石綿にさらされる業務による中皮腫	607	579	597	642	628
ベンゼンにさらされる業務による白血病		1			
塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫又は肝細胞がん		2			
3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタンにさらされる業務による尿路系腫瘍	—	—	3	2	1
オルトートルイジンにさらされる業務による膀胱がん	1			1	
1,2-ジクロロプロパンにさらされる業務による胆管がん	1	2		1	1
ジクロロメタンにさらされる業務による胆管がん	3	2			
電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫、甲状腺がん、多発性骨髄腫又は非ホジキンリンパ腫	6	3	3	5	2
オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍					
マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍					
コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん	3	5	2	4	7
クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん	1	1			
ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん					
砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん				1	
すす、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん					1
亜鉛黄又は黄鉛を製造する工程における業務による肺がん					
ジアニシジンにさらされる業務による尿路系腫瘍		2		1	
その他のがん	5	5	3		1
計	968	954	1,028	1,093	1,065

(注)「職業がん」とは、労働基準法施行規則別表第1の2第7号に該当する疾病をいう。  
「亜鉛黄又は黄鉛を製造する工程における業務による肺がん」及び「ジアニシジンにさらされる業務による尿路系腫瘍」については、労働基準法施行規則別表第1の2第10号に該当する疾病である。

7-2表 令和6年度中に職業がんで新規に支給決定を行った者の都道府県、疾病別内訳

(単位：人)

病 名	計																										
	その他のがん	シアニジンにさらされる業務による尿路系腫瘍	亜鉛黄又は黄鉛を製造する工程における業務による肺がん	すず、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん	砒素を含む工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん	ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん	クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん	コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん	マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍	オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍	電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫、甲状腺がん、多発性骨髄腫又は非ホジキンリンパ腫	ジクロロメタンにさらされる業務による胆管がん	1・2-ジクロロプロパンにさらされる業務による胆管がん	オルト-トルイジンにさらされる業務による膀胱がん	3・3-ジクロロ-4・4-ジアミノジフェニルメタンにさらされる業務による尿路系腫瘍	塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫又は肝細胞がん	ベンゼンにさらされる業務による白血病	石棉にさらされる業務による中皮腫	石棉にさらされる業務による肺がん	ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん	ペリリウムにさらされる業務による肺がん	ビス(クロロメチル)エーテルにさらされる業務による肺がん	4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍	4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍	ベータ-ナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍	ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍	
北海道							3												34	47							84
青森																		1	7								8
岩手																		5	4								4
宮城																		2	5								10
秋田																		3	1								3
山形																		3	3								6
福島																1		5	8								14
茨城								1										2	6								10
栃木																		2	4								6
群馬																		5	3								8
埼玉県																		18	19								37
千葉県																		17	12								29
東京都																		73	85								159
神奈川県																		41	44								85
新潟																		1	12								13
富山																		5	4								9
石川																		1	4								5
福井																		2	3								5
山梨																			1								1
長野																		2	4								6
岐阜																		7	7								14
静岡県																		5	13								18
愛知県																		16	44								60
三重																		3	6								9
滋賀																		3	5								8
京都																		12	15								27
大阪府													1					36	66								104
兵庫県																		18	48								67
奈良																		1	4								5
和歌山																		2	4								6
鳥取																		1	2								3
島根																		1									1
岡山																		11	11								22
広島																		24	28								52
山口																		10	13								23
徳島																			1								1
香川県																		4	4								8
愛媛																		3	10								13
高知																		2	4								6
福岡																		15	25								42
佐賀																			3								3
長崎																		19	12								31
熊本																		2	10								12
大分																		7	3								11
宮崎																		3	2								5
鹿児島																			9								9
沖縄																			3								3
合 計													1	1		1		424	628								1065

## 8 脳血管疾患及び虚血性心疾患等の労災補償状況

8表 令和6年度中に新規に支給決定を行った者の都道府県、疾病別人数  
(単位：人)

疾病名 都道府県	脳血管疾患	虚血性 心疾患等	計
北海道	2	1	3
青森		2	2
岩手	3	1	4
宮城	1		1
秋田		1	1
山形	2	1	3
福島	5	3	8
茨城	2	1	3
栃木	1	1	2
群馬	4	5	9
埼玉	5	3	8
千葉	24	20	44
東京	9	5	14
神奈川	1	1	2
新潟	3		3
富山	1		1
石川	1		1
福井	1	1	2
山梨	1	1	2
長野	1		1
岐阜	2	4	6
静岡	9	8	17
愛知	3	3	6
三重			
滋賀	5	1	6
京都	21	14	35
大阪	2	1	3
兵庫	1	1	2
奈良	1		1
和歌山	1	1	2
鳥取		1	1
島根	1	3	4
岡山	6		6
広島		1	1
山口	1	1	2
徳島		1	1
香川	2	2	4
愛媛			
高知	5	5	10
福岡	1	2	3
佐賀	2		2
長崎	3	2	5
熊本	1	1	2
大分	1	2	3
宮崎			
鹿児島	1		1
沖縄	3	1	4
合 計	139	102	241



## 9 精神障害の労災補償状況

9表 令和6年度中に新規に支給決定を行った者の都道府県別人数  
(単位：人)

区分 都道府県	精 神 障 害	
		自 殺
北海道	45	6
青森	11	
岩手	7	1
宮城	16	2
秋田	6	
山形	12	1
福島	10	2
茨城	15	1
栃木	5	2
群馬	9	4
埼玉県	47	3
千葉県	41	4
東京都	143	13
神奈川県	103	4
新潟	21	3
富山	4	
石川	8	
福井	7	
山梨	4	
長野	11	
岐阜	8	2
静岡県	42	9
愛知	65	5
三重	18	
滋賀	11	3
京都	46	1
大阪	85	4
兵庫県	30	
奈良	7	2
和歌山	12	1
鳥取	4	
島根	9	
岡山	17	1
広島	28	3
山口	7	
徳島	2	
香川	12	
愛媛	4	
高知	7	
福岡	72	7
佐賀	9	
長崎	2	
熊本	8	1
大分	7	2
宮崎	6	1
鹿児島	6	
沖縄	6	
合 計	1055	88

(注) 自殺は、未遂を含む件数である。

**(参考) 石綿関連疾患の労災補償等の状況**

参考表 令和6年度中に新規に支給決定を行った者の都道府県、疾病別人数

(単位：人)

疾病名 都道府県	労災保険法						石綿救済法					
		肺がん	中皮腫	良性 石綿胸水	びまん性 胸膜肥厚	石綿肺		肺がん	中皮腫	良性 石綿胸水	びまん性 胸膜肥厚	石綿肺
北海道	85	34	47	1	3	1	16	1	15			
青森	8	1	7				2		2			
岩手	4		4				4		4			
宮城	11	5	5		1	1	5	1	4			
秋田	3	2	1				1		1			
山形	7	3	3	1		1						
福島	14	5	8		1		4	1	2			1
茨城	8	2	6				3	1	2			
栃木	6	2	4				2	1	1			
群馬	8	5	3			3	1	1				
埼玉県	40	18	19	1	2	3	4	3	1			
千葉県	33	17	12	2	2	1	2		2			
東京都	171	73	85	2	11	21	27	10	16			1
神奈川県	97	41	44	4	8	8	13	8	5			
新潟	13	1	12			3	3	1	2			
富山	9	5	4			1	6		6			
石川	5	1	4				1		1			
福井	5	2	3			1						
山梨	3		1		2	1	1		1			
長野	6	2	4			1	4	1	3			
岐阜	14	7	7			1	3	1	2			
静岡県	19	5	13		1	2	9	1	8			
愛知	64	16	44	3	1	1	12	2	10			
三重	12	3	6	1	2	2	6	1	5			
滋賀	8	3	5				2		2			
京都	29	12	15		2		4	2	2			
大阪府	107	36	66		5	5	25	6	19			
兵庫県	71	18	48	4	1	1	14	2	12			
奈良	7	1	4		2	1						
和歌山	7	2	4		1							
鳥取	3	1	2									
島根	1	1				1	2	1	1			
岡山	25	11	11	2	1	1	1	1				
広島	57	24	28	1	4	3	12	4	8			
山口	25	10	13	1	1		6		6			
徳島	2		1		1		1		1			
香川	8	4	4			2	3	1	2			
愛媛	16	3	10	1	2		4	1	3			
高知	6	2	4				1		1			
福岡	45	15	25	3	2	1	15	4	11			
佐賀	3		3				1		1			
長崎	34	19	12	3		3	5		5			
熊本	12	2	10				3		3			
大分	12	7	3		2		2		2			
宮崎	5	3	2				3		3			
鹿児島	9		9				2		2			
沖縄	3		3			1	3	3				
合 計	1,140	424	628	30	58	71	238	59	177			2

(注) 本表の各疾病は、労働基準法施行規則別表第1の2第4号、第5号及び第7号に該当するものとして、1表、3-1表、3-2表の内数、並びに7-1表及び7-2表に計上されているものである。